

<概要>

- 国内では、中小零細事業主・公共交通機関運転手等へのみかじめ料の要求等、深刻化する恐喝行為に対して、カストロ大統領自身が、治安維持強化のための措置を講じると発表し、政府としての強い取り組み姿勢をアピールした。
- 経済関係では、主に米国在住の海外移民等からの郷里送金の総額が本年は過去最大の約85億ドル（前年比19%、11億5,500万ドルの増加）となる見込みであることを中銀が明らかにし、対米依存度の高さが改めて浮き彫りとなった。
- 米国は、海軍病院船寄港による医療支援、ダルトン国防次官補の来訪に加え、バイデン大統領がインドネシアで開催されたG20サミットの機会に、ホンジュラスに対する米国輸出入銀行(EXIM)を通じた太陽光発電事業支援5,200万ドル（融資保証）を発表する等、積極的な協力姿勢を示した。
- その他、レイナ外相は、パストール官房長官と共に太平洋同盟閣僚会合（於：メキシコ）に出席し、当国政府として太平洋同盟への正式加盟のための申請を行った。

<本文>

1 内政・経済

(1) 主にマラス（ギャング団）による恐喝事件多発への政府の対応

11月24日、カストロ大統領は、治安関連のイベントに出席した際、国内の中小零細事業主、公共交通機関運転手などに対してみかじめ料を要求する等、恐喝行為が深刻化しているとして警察当局に対して、取締り等の対応強化や、一部地域における憲法上の権利の一時的制限などを含む措置の要否につき検討を進めるよう命じた。

（その後、12月3日付け官報を通じて12月6日午後6時から30日間、首都テグシガルパ市及び北部サンペドロスーラ市の一部地域で治安維持強化措置の発動が発表された。外出禁止令等はこの時点で出されていないが、憲法で保障される集会・結社の自由、居住・移転の自由、身体の自由、住居の不可侵等の権利が制限又は停止されうることとなった。）

(2) 郷里送金の増加

当國中銀によると、2022年1月から10月末までの郷里送金（米国をはじめとする海外在住のホンジュラス人等からの本国送金）の額は約73億ドルに上り、昨年1年間の総額（73.7億ドル）とほぼ同額に達した。2022年の郷里送金総額は約85億ドルとなる見込み。これは前年比で19%、11億5,500万ドルの増加で、過去最大の額。当國中銀のアンケート調査によると、在米ホンジュラス人の平均送金月額額は397.1ドル。また、回答者の半数は、これとは別に少なくとも年1回、国内に残る家族の特別な出来事（個人的お祝い、医療費、葬式費用等）のために追加で送金しているとしている。

### (3) 最高裁裁判官選出にかかる国際監視団

来年1月末の最高裁裁判官（長官及び14名の判事：任期7年）の交替を2か月後に控え、同選出プロセスでは現在までに185人の立候補届がなされ、今後、国会での投票等を経て15人が選出される予定であるが、15日、これに関する国際監視団がホンジュラスに到着した。同監視団は、民主主義研究センター（CESPAD）、国境なき弁護士団（ASFC）等、国内外の要請に基づき、関連法の手続きを経て来訪したもの。同監視団代表は、記者会見で「我々の使命は、法的規律の確立において非常に重要なステップとなる最高裁判事の選出プロセスを支援することである。」と語り、進行中の選出プロセスを注意深く見守る意向であると強調した。

## 2 外交

### (1) 対米関係

#### ア 米海軍病院船の寄港

3日、（当国北部の）コルテス港に米海軍の病院船「USNS コンフォート」が寄港。7日までの日程で当地にて一日500人に対する医療支援（約15人/日の手術を含む）を行うなどした。また、当地にて医療セミナーも開催された。USNS コンフォートが2007年から中南米で行うこのPromise 2022 missionは、新型コロナ禍で一時中断していたが、今回、再開されたもので、ホンジュラスにはこれで6回目の寄港となった。寄港時のセレモニーには、ホンジュラス側からはセラヤ国防相とフォルティン国軍参謀長、米国側はダルトン米国防次官補、ドグ大使他が出席した。同式典の後、セラヤ国防相は自身のツイッターを通じて、今回の医療支援に関する米国との連携を強調すると共に、米国への謝意を表明した。

#### イ ダルトン国防次官補来訪

5日、ホンジュラスを訪問中のダルトン米国防次官補は、ドグ米大使と共に大統領府を訪れ、カストロ大統領を表敬。同表敬訪問の場には、レイナ外相、ホセ・マヌエル・セラヤ国防大臣（カストロ大統領の義甥）、エクトル・セラヤ大統領私設秘書官（カストロ大統領の息子）他が同席。この機会に治安や保健分野を始めとする米国の各種支援を通じた二国間関係の更なる強化が確認された。

#### ウ TPSの再延長

10日、レイナ外相は自身のツイッターで、米国政府によるTPS（1998年のハリケーン・ミッチの被災者として中米から米国に入国・移民した者に対する一時的身分保障）の再延長決定を歓迎する旨のメッセージを発信。これに対し、米国内に拠点を置く移民支援団体「9月15日基金」のファンフローレス代表は、「米国でTPSを付与されている5万7千人のホンジュラスにとってはよいニュースではある。しかし、これに新たなTPSは含まれていないことに失望している。」として政府の対応はまだ不十分であるとの考えを示した。

#### エ 対ホンジュラス援助に関するレイナ外相のドグ米大使との意見交換

14日、レイナ外相とドグ米大使は、当国における麻薬密輸・治安問題への取り組みを始めと

する米国の対ホンジュラス援助等につき幅広く意見交換を行い、これらの協力を通じて両国間の関係を強化していくことで一致。ホンジュラス政府は、10月末にドグ米大使が公の場で、当国の一部政策が海外からの投資に悪影響を与えていると発言したことに強く反発し、11月1日にレイナ外相が同大使を外務省に召致、正式に抗議したところであったが、今回、それから間を置かずして両者による面会が実現し、両国間の協力関係が確認される結果となった。

#### オ 米国輸出入銀行(EXIM)を通じた太陽光発電事業支援

15日、バイデン米国大統領は、インドネシアでのG20サミットの際に開催されたグローバル・インフラ投資パートナーシップ(PGII)のサイドイベントにおいて、気候変動、エネルギー安全保障等への投資の重要性を強調しつつ、米国のPGIIにおける新たな取り組みの一つとして、ホンジュラスにおける太陽光発電事業に対する支援を発表した。米国輸出入銀行(EXIM)は、JPモルガンに計5,200万ドルの融資保証を行い、これによりJPモルガンは、当国アトランティダ銀行に対し、同行が太陽光発電システム(合計約54メガワット、3,100万ドル相当)を米国企業から購入し、同事業を実施するための資金を融資することとなる。

#### (2) ベリーズとのサポディラ・キーズ領有権問題

16日、ベリーズ政府がサポディラ・キーズ(小島群)の領有権を主張してホンジュラスを相手取りICJに提訴した件に関し、18日、レイナ当国外相は、「我々は現在、ICJに提出された文書を精査すると共に、我が国の主権を守るために取るべき行動について検討を進めている」、「現時点では、外務省内の担当部局で暫定的なチームが作業をしているが、今後、国際法の専門家チームを形成しなければならない」等と述べ、当国政府として、今後のプロセスに備えて弁護団を結成する意向を明らかにした。同領有権についてはグアテマラもこれを主張している。

#### (3) レイナ外相による台湾・中国発言

24日、レイナ外相は、Canal 11のインタビューの中で、台湾との外交関係は今後も継続されるのかと問われたのに対して、「ホンジュラスは社会民主主義を掲げる国家である。すべての国との開かれたパートナーシップを表明してきた。実際、インドや南アフリカ等、新たな国々との関係を模索してきた。しかし、今のところ中国(との関係)は当国にとっての優先事項ではない。台湾はホンジュラスに良くしてくれている(Taiwan ha sido buena con Honduras)。我々は必要とみなすパートナーとの関係を維持していく。台湾は、ホンジュラスにとって大変重要なパートナーである」と述べ、台湾との外交関係維持に現時点で変わりはないとの立場を示した。

#### (4) 太平洋同盟への正式加盟要請

28日、外務国際協力省は公式ツイッターを通じて、25日にレイナ外相が、パストール官房長官と共に太平洋同盟閣僚会合(於:メキシコ)に出席し、太平洋同盟への正式加盟のための申請を行ったと発信した。その後、パストール官房長官は、「太平洋同盟は、経済発展に焦点をあてた地域の統合のための多国間メカニズムであり、これに参加できれば、貿易関係の強化、エネルギー・環

境・気候変動に対する強靱性の獲得、アジア市場など新市場、またデジタル技術へのアクセス、輸出の多様化など多くのメリットがもたらされる」と述べ、正式加盟への意欲を示した。

## 2 開発協力（米国の援助については上記2（1）オのとおり。）

### （1）我が国による支援

7日、日本の無償資金協力「経済社会開発計画」を通じ9台のエクスカベーターが当国緊急事態対処常設委員会（COPECO）に対して供与された。本件は、降雨により被害を受けた地域の早期復興支援を目的としており、今般供与されたエクスカベーターに加え、ダンプトラック、水タンクトラック、トレーラーも今後供与される。なお、日本政府は、先月5日にも降雨被災者を支援するために緊急支援物資の供与を行っている。

### （2）米州開発銀行（IDB）による支援

3日、ホンジュラス政府とIDBの間で締結された4億米ドル（返済期間40年、猶予期間5年）のスタンバイ借款が当国国会にて承認された。本借款は、自然災害もしくは公衆衛生上の緊急事態発生時に適用可能なものであり、国会関係者は、緊急事態において増大する資金需要に備えることの重要性を強調した。

## 3 医療保健関係

### （1）11月の新型コロナウイルス感染状況（11月30日現在）

ア 平均新規感染者数：46.5人/日（前月比+28.2人/日）

イ 累計感染者数：458,569人（前月比+1,395人）

ウ 平均新規死亡者数：1人未満/日（前月比-1.1人/日）

エ 累計死亡者数：11,051人（前月比+12人）

11月の1日新規感染者数の平均は、7月のピーク時が約500人だったのに対し、8月に約400人、9月に約70人にまで低下、そして10月には20人弱と、このパンデミックを通して最も低い数字を記録するまでに落ちついた。11月13日には、当国第二の都市サンペドロスーラ市で唯一残っていたトリアージ・センターも閉鎖された。しかし、11月下旬から感染者数が増加に転じ、11月全体としては50人弱/日となった。この背景としては、ワクチン接種による抗体価の減少、マスク着用など衛生対策の低下、新たな変異株流入の可能性などが指摘されている。

### （2）新型コロナ対策としてのマスク着用の継続

当地では、2020年5月来、屋内、戸外ともにマスクの着用が義務づけられてきたが、2022年9月上旬頃からマスク着用義務廃止の是非が議論されるようになり、国立自治大学構内で11月18日以降、屋外でのマスク着用は任意となるなどの動きも見られた。しかし、国内全体としては、レストランなど商業施設をはじめとする屋内でのマスク着用が引き続き求められている。感染再燃傾向を受けて、事実上、マスク廃止の議論も棚上げとなった。

### （3）サル痘感染

当国では8月12日に1例目のサル痘患者が確認されて以来、11月22日までに累計11例が確認されている。10例はテグシガルパ市在住、1例は第二の都市サンペドロスーラ市在住の男性で、いずれも自宅にて経過観察が行われることとなったが、死亡例は報告されていない。なお、サル痘流行による特別な水際対策は取られていない。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2022年			2021年
	10月	9月	8月	
インフレ率（前年同期比）	10.18	10.04	10.40	5.32%
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	▲4,824
輸出（百万ドル）	—	—	—	10,215.9
輸入（百万ドル）	—	—	—	15,039.9
外貨準備高（百万ドル）	8191.7	8209.3	8330.5	8,677.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	7,184.4
為替レート（対ドル月平均）	24.79	24.71	24.58	24.41

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）